様式第１号

年　　月　　日

事前相談書

　我孫子市長　宛て

相談者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

代理者　住所

氏名

連絡

１　計画提案を予定している区域の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在 | 我孫子市 |
| 面　　積 | ㎡ | 土地所有者等数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 都市計画決定状況 | 区域区分（□市街化区域・□市街化調整区域） |
| 用途地域（□第一種低層住居専用・□第二種低層住居専用・□第一種中高層住居専用・□第二種中高層住居専用・□第一種住居・□第二種住居・□準住居・□田園住居・□近隣商業・□商業・□準工業・□工業・□工業専用　地域） |
| 建蔽率（　　　　　　　　　％）、容積率（　　　　　　　　　％） |
| 高度地区（□第一種・□第二種　高度地区） |
| 防火・準防火地域（□防火・□準防火　地域） |
| 都市施設（□無・□有（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）） |
| 市街地開発事業（□無・□有（名称　　　　　　　　　　　　　　　　）） |
| 地区計画（□無・□有（名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）） |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２　計画提案の理由

|  |
| --- |
|  |

３　計画提案の内容

|  |
| --- |
|  |

注　１　相談者が個人の場合、相談者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

２　相談者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。

３　相談者は手続きを代理者に委任するときは、委任状を添付してください。

（裏面）

４　相談の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 年月日 | 内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第２号

提　　案　　書

　我孫子市長　宛て

　都市計画法第21条の２の規定に基づき、都市計画を（ 決定 ・ 変更 ）することを提案します。

　なお、提出書類について、その内容が事実と相違ないことを申し添えます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　計画提案者　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

代理者　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

注　１　本文の決定又は変更のうち該当するものを丸で囲んでください。

２　計画提案者が個人の場合、計画提案者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

　　３　計画提案者が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。

　　４　手続きを代理者に委任するときは、委任状を添付してください。

様式第３号

計　画　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画の種類 |  |
| 都市計画の名称 |  |
| 提案区域の位置 | 別添「総括図」のとおり |
| 提案区域の所在 | 我孫子市 |
| 提案区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 計画提案に係る都市計画の内容 |  |
| 計画提案の理由 |  |

注　１　「都市計画の種類」欄には、地域地区（用途地域、高度地区、防火・準防火地域など）、都市施設（道路、公園、下水道など）、市街地開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業など）の種類を記載してください。

　　２　「都市計画の名称」欄には、地域地区、都市施設、市街地開発事業、地区計画など個別に名称を付す都市計画について、その名称を記載してください（例　○○○地区地区計画）。

　　３　「計画提案の理由」欄には、計画提案に係る都市計画の決定等のまちづくりに対する必要性、位置・規模・区域・構造等の妥当性などについて具体的に記載してください。

様式第４号

土地所有者等同意状況一覧表

１　同意者調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 対象者数（ａ） | 同意者数（ｂ） | 同意率（ｂ／ａ） |
| 土地所有者 |  |  |  |
| 借地権者 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

２　同意面積調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 対象面積（ｃ） | 同意面積（ｄ） | 同意率（ｄ／ｃ） |
| 土地所有者 | ㎡ | ㎡ |  |
| 借地権者 | ㎡ | ㎡ |  |
| 合　　　計 | ㎡ | ㎡ |  |

３　土地所有者等一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 所在及び地番 | 対象面積(㎡) | 同意面積（㎡） | 権利の種類 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土地所有者　　小　計 | 　　　　人 |  |  |  |  |
| 借地権者　　　小　計 | 　　　　人 |  |  |  |  |
| 合　　　　　計 | 人 | ㎡ | ㎡ |  |  |

注　１　「３土地所有者等一覧表」は一筆ごとに、かつ、所有権又は借地権を有する者ごとに行を分けて記入してください。

２　共有名義の場合の対象面積は、共有持分により地積を按分して得た面積とします。このとき、当該土地の対象面積欄は２段書きとし、上段に対象面積を記入し、下段に地積を括弧書きで記入してください。

３　「権利の種類」欄には、所有権、地上権又は賃借権の別を記載してください。

４　「備考」欄には、共有名義の場合の共有持分を記載してください。

様式第５号

土地所有者等同意書

　私は、計画提案者が都市計画法第21条の２に基づき我孫子市に計画提案している都市計画の素案について同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在及び地番 | 地目 | 地積(㎡) | 権利の種類 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

注　１　土地所有者等が法人その他の団体の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。

２　「権利の種類」欄には、所有権、地上権又は賃借権の別を記載してください。

３　「氏名」欄は、原則、所有権又は借地権を有する者が自署してください。この場合、押印を省略することができます。

４　「氏名」欄の記入を自署によらないときは、原則、実印を押印し、印鑑証明書の原本を１部添付してください。

５　「備考」欄には、共有名義の場合の共有持分を記載してください。

様式第６号

誓　約　書

　我孫子市長　宛て

当団体の全ての役員は、都市計画法施行規則第13条の３第２号イからニまでに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　計画提案者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

注　１　都市計画法施行規則第13条の３第２号イに該当する者がいないことを証する書類として、全ての役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含みます。）の身分証明書を添付してください。

（参考　都市計画法施行規則抜粋）

（まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体）

第13条の３　法第21条の２第２項の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

（１）　略

（２）　役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。

イ　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ロ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ　法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。同法第31条第７項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の３、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ニ　精神の機能の障害により計画提案を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

様式第７号

開発行為事業経歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　開発許可等の年月日及び番号 | 開発行為の種別 | 開発区域の所在 | 開発区域の面積（㎡） | 開発行為等の完了年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　１　過去10年以内に法第29条第１項の許可又は同項第４号から第９号に掲げる開発行為に係る事業の認可（開発許可等といいます。）を受けて完了した開発行為について記載してください。

２　「開発行為の種別」の欄には、法第29条第１項の規定による許可を受けた開発行為、同項第４号から第９号までに掲げる開発行為の別を記載してください。

３　開発登録簿の写しなどこの書類の記載内容を確認できる書類を添付することにより、記入を省略することができます。

様式第８号

周辺環境等への影響の検討に関する資料

|  |  |
| --- | --- |
| 項目分野 | 影響と検討の内容 |
| １　自然環境に関する項目 |  |
| 1. 大気
 |  |
| 1. 騒音
 |  |
| 1. 振動
 |  |
| 1. 水質
 |  |
| 1. 地形・土壌
 |  |
| 1. 日照
 |  |
| 1. 通風
 |  |
| ２　生物に関する項目 |  |
| 1. 動植物
 |  |
| 1. 生態系
 |  |
| ３　都市環境に関する項目 |  |
| 1. 景観
 |  |
| 1. 緑地
 |  |
| 1. 道路・交通
 |  |
| 1. 経済・雇用
 |  |
| 1. 防災・防犯
 |  |
| 1. 地域コミュニティ
 |  |
| ４　その他の項目 |  |
| 1. その他
 |  |

注　１　計画提案者において影響があると想定される項目について記載してください。

２　「影響と検討の内容」欄に記載できない事項や、計画提案に向けたアンケートや解析・分析の結果など検討の根拠データなどがあるときは、補足資料等を１部添付してください。

様式第９号

住民等への説明に関する資料

１　説明の実施状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 日時 | 説明方法 | 対象者 | 対象人数 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注　１　「説明方法」欄には、説明会、個別説明、資料の郵送・投函など、実施した説明の方法を記入してください。

２　「対象者」欄には、土地所有者等その他の利害関係人や居住者など説明をした対象を記載してください。

３　説明で使用した資料を１部添付してください。

２　説明会等を開催した場合の事前の周知状況

1. 周知の対象範囲
2. 周知の方法

注　１　説明会等の周知のために作成した資料を１部添付してください。

３　計画提案に係る都市計画の素案への意見及び計画提案者の見解等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 計画提案への意見 | 計画提案者の見解 | 計画提案への意見を踏まえ素案を見直した内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注　１　「番号」欄は、「１　説明の実施状況」の番号欄に対応して付番して下さい。

様式第10号

計画提案又は提案目的事業に関する関係機関等との協議に関する資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日 | 関係機関等の担当課・担当者の名称 | 協議内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注　１　「協議内容」欄に記載できない事項があるときは、協議資料等を１部添付してください。

様式第11号

提案目的事業概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案目的事業の種類 |  |
| 提案目的事業の名称 |  |
| 開発区域の位置 | 別添「位置図」のとおり |
| 開発区域の所在 | 我孫子市 |
| 開発区域の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 予定建築物の概要 | （用途）　　　　　　　 | （構造）　　　 |
| （高さ）　　　　　　　　　　 | （階数）地上　　　、地下 |
| （規模）建築面積　　　　　　　　　　　延べ面積 |
| （戸数又は区画数） |
| 設計者 | 住所氏名 |
| 工事施行者 | 住所氏名 |
| 提案目的事業の着手予定時期 | 年　　　月 |
| 都市計画の決定等を希望する期限 | 　　　年　　　月 |
| 都市計画の決定等の期限を希望する理由 |  |

注　１　「提案目的事業の種類」欄には、開発許可を要する開発行為、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の別を記載してください。

　　２　位置図（縮尺1/2,500以上の地形図に開発区域を赤色で明示したもの）を添付してください。

　　　３　提案目的事業の着手予定時期までの工程表を１部添付してください。

様式第12号

取下届

　我孫子市長　宛て

法第21条の２の規定に基づき、　　　　　年　　月　　日付けで提出した計画提案について、次の理由により取り下げます。

取下げ理由：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　計画提案者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

注　１　計画提案者が個人の場合、計画提案者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

２　計画提案者が法人その他の団体の場合、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載してください。